

平成19年度 予算編成方針説明会

平成18年11月9日
西原町財政課

説明会の目的

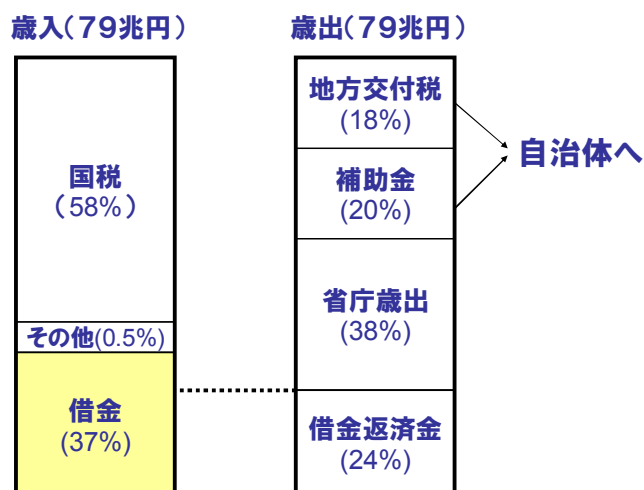
予算編成作業がスムーズに行えるように次の内容を説明します。

1. 国の動向
2. 本町の財政状況
3. 予算要求基準
4. 予算編成の流れ



1. 国の動向

国の予算(H18)



国・地方の借金残高 770兆円

(H17国の一般会計予算額 79兆円)

西原町の借金残高 104億円

(H17西原町一般会計決算額 88億円)

※平成17年度末現在

「国の基本方針2006」の中で
財政健全化の取り組み



平成23年度までに**11兆円~14兆円**の歳出を削減する



今後もさらにきびしい状況が続く

19年度地方財政全体の見通し (総務省仮試算)

- 一般財源総額はほぼ前年度並み
- 税源移譲等に伴う地方税の増収
- 地方交付税**2.5%**の減
- 投資的経費**3%**の減

2. 本町の 財政状況

財政指標(17年度・県内41市町村中)

- ・ 財政力指数…………… **4位**
- ・ 経常収支比率……… **11位**
- ・ 起債制限比率……… **10位**
- ・ 公債費負担比率…… **11位**

※ 財政指標は、県内でもいい方だが、
今後控えている事業も多い。

今後計画されている主な事業

- 庁舎建設(10億円)
- 西原マリパーク(ビーチ)の管理
- 西地区区画整理事業(102億円)
- 最終処分場建設負担金(5千万円/年)
- 西小・西原東小校舎建替(23億円)
- 退職手当特別負担金
(今後5年間で、34人／2億5千万円)

計画どおり実施した場合

(財源不足額)

19年度 ▲3億1,100万円

20年度 ▲3億2,200万円

21年度 ▲4億6,900万円

22年度 ▲4億5,400万円

23年度 ▲3億1,200万円

合計 ▲18億6,800万円

基金残高(18年度末見込み)

財源不足を補てんする 2億5,300万円
基金(財調、減債基金)

その他目的基金 11億3,800万円
(庁舎建設、福祉基金など)

合 計 13億9,100万円
(H17)14億8,000万円)

19年度概算 見込み

歳入 88億6,400万円

- 所得税から住民税へ税源移譲
- 定率減税の廃止
- 町税は、2億3,000万円(8.3%)の増
- 所得譲与税の廃止で2億円の減
- 地方交付税4,000万円(2.9%)の減

歳出 91億7,500万円

- 西小校舎建替など普通建設事業
2億5,600万円(14.1%)の増
- 扶助費の増6,500万円(5%)増
- 公債費の増5,800万円(6.4%)増
- 最終処分場負担金3,500万円の増

歳入	88億6,400万円
— 歳出	91億7,500万円
<hr/>	
合計	▲3億1,100万円

↑
19年度財源不足額

3. 予算要求 基準

歳入

- ・ 受益者負担、新たな収入の創出など財源の確保に積極的に努めること。
- ・ 特定財源の充当処理は、各担当課で行うこと。

歳出 (経常的経費)

- ・ 前年度に引き続き、事業別で予算編成を行います。
- ・ 要求額は、**前年度当初予算額以下**にすること。
- ・ 新規又は増額要求は、他の事業で減額するなど事務事業の見直しを行うこと。

- 賃 金
 - 報償費
 - 需用費
 - 役務費
 - 原材料費
- 等

左の経費については、前年度当初予算額**5%削減**を目標に要求すること。

歳 出 (政策的経費)

- **投資的事業は、新規・継続を含め要求すること。**
- **単独事業は、優先順位をつけて要求すること。事業の縮小に努めること。**
- **政策的ソフト事業は、必要性、効果等を勘案し要求すること。**

4. 予算編成の流れ

予算見積書入力期限

11月10日(金)



12月1日(金)締切

12/4~12/28 予算見積書チェック(財政課)

1/10~1/24 1次査定(財政課長)

1/25~2/7 2次査定(助役、財政課長)

2/8~2/9 町長査定

3/1 予算書印刷

3月上旬 予算(案)議会へ上程

提出書類

- 事業概要、見積書、現場写真、
図面などの根拠資料
- 国県補助事業については、事
業費明細書
- **補助金交付団体の決算書**

その他、追加方針等
については、随時通
知いたします。



**来年3月までの予算
編成事務において、
各課のご協力よろし
くお願いいたします。**